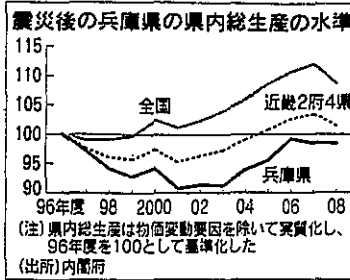


日本経済新聞社の許可を得て掲載
 しております。
 無断で転載・複写することを禁じます。



東日本大震災から4カ月た
 ち、消費の自粛ムードは徐々に
 後退してきた。秋以降は供給制
 約も解消し、復興需要が日本経
 済を押し上げていくという見方
 が有力である。東北地方では内
 陸部を中心に生産現場の復旧が
 急ピッチで進んでいる。今後の

ゼミナール

復興への経済戦略 ④

日本離れの懸念

政策で企業や人材の流出防止を

日本経済の不安要因は電力不足
 など新たな日本リスクが企業
 の日本離れを引き起こし、潜在
 成長率を押し下げる可能性であ
 る。日本企業の海外移転や海外
 からの部品調達比率の引き上げ
 は産業の空洞化につながる。国
 内の雇用悪化は消費を低迷させ
 るだけでなく、優秀な技術者の

日本離れを誘発する。
 経済学には「創造的破壊」と
 いう概念がある。復興は従来の
 非効率な仕組みを改め、市場原
 理の活用によって低迷が続く日
 本経済の潜在成長率を高める良
 い機会でもある。しかし、すば
 らしい復興理念でも実現しなけ
 ればそれは単なる画餅となる。

1995年の阪神大震災では
 今回より速やかに復興計画が策
 定されたとされる。しかし当時
 の復興委員会が提言した復興計
 画は十分に実現されたとはい難
 い。県民経済計算をみても、兵
 庫県は復興需要が旺盛だった震
 災直後を除き、全国平均を下回
 るマイナス成長が続いた。

「安心・安全」など日本の優れ
 た特性を顕微させた今回の震災
 の長期的影響は深刻だ。元来、
 人口減や少子高齢化の進展で未
 来図が描きにくかった日本経済
 にはこれまで以上に悲観論が漂
 う。払拭するには日本経済の生
 産性を高める抜本的な制度改革
 が必要である。震災で失われた
 物的資本は大きな損失であるも
 のの、高い生産性があれば将来
 の回復は可能だ。生産性向上に

は技術進歩の促進だけでなく、
 効果的な産業部門への資源再配
 分や企業・労働者のインセンテ
 イブ(動機づけ)を高める施策が
 効果的である。人材育成を進め
 頭脳流出を防ぐことで高い水準
 における日本の人的資本を維持す
 ることも重要だ。こうした一連
 の政策を一刻も早く打ち出すべ
 きであり、政策の空白を放置す
 る猶予は日本経済にはない。
 (東京大学教授 福田慎一)